

**[書評] リム・リン・リアン ; チー・ペン・リム編
『岐路に立つマレーシア経済 - 政策調整か構造変容
か - 』**

著者	木村 陸男
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	28
号	2
ページ	111-114
発行年	1987-02
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/457

リム・リン・リアン；チー・ペン・リム編

『岐路に立つマレーシア経済
——政策調整か構造変容か——』

Lim Lin Lean; Chee Peng Lim 編, *The Malaysian Economy at the Crossroads*, クアラルンプール, Malaysian Economic Association, 1984年, ii+478ページ

I

本書は、マレーシア経済学協会第7回大会（1983年1月、クアラルンプールで開催）で発表された多数の論文から19本を選んで一書とし、1984年に上梓された。書名の『岐路に立つマレーシア経済——政策調整か構造変容か——』は、第7回大会のテーマをそのまま用いている。

各論文が執筆された1982年に、世界経済は第2次石油危機を契機とするスタグフレーションのさなかにあった。先進国ではインフレがようやく鎮静化の兆候を見せつつあったが、この間、アメリカを起点とする高金利・ドル高が維持されてきたこともあって、1次産品の価格は軒並み下落し、対外累積債務問題がかつてなく重く途上国にのしかかってきた。これに先立ちマレーシアでは1981年3月に、GDP成長率目標を7.6%に設定し、重化学工業建設を主目標のひとつとした、野心的な第4次マレーシア5カ年計画(81~85年)が発表されていた。しかし天然ゴム、パーム油、錫等の主要1次産品の市況悪化から、政府ははやくも1982年半ばに緊縮財政への転換を図り、開発計画の全面的見直しを示唆するに至ったのである。

この景気後退は、政策面での調整で克服しうる循環的なものか、長期的な潜在成長力の低下をもたらす構造的なものかについての検討が、第7回大会の、したがって本書の課題になっている。マレーシアの場合、このような課題の設定は、直接にであれ間接にであれ、「新経済政策」へのリパカッションを問うことに連らならざるを得ない。1970年以来この国の開発の基本に据えられてきた「新経済政策」は、種族および地域間の経済格差の是正、種族の別を問わない貧困の除去を2大目標とするが、その前提は経済の持続的な高成長の実現だからである。

本書は4部で構成されている。「世界的経済危機と国内へのリパカッション」と題する第1部では、1982年の景気後退の国際的・国内的要因が、両者の全般的関係、国際

金融、マレーシアの対外貿易、財政、金融の面から5本の論文により論じられている。さらにこれらの問題のうち、マレーシアの開発の現在の局面でとくに重要な、財政政策と公的債務、民間金融部門の発展が、第2部「マレーシアの財政・金融の展開——公共部門と民間部門——」の3論文で扱われている。第3部「公営企業の性格、役割、成果」の4論文は、問題を「新経済政策」の主たる担い手である公営企業に絞りこみ、1970年代における展開と成果を検討している。最後の第4部は「マレーシアの経済構造改善」と題され、経済開発全般から、マレーシア・カーヤルック・イースト政策に至る分野を7論文で取り上げて、今後の課題を論じている。

以上のような本書の構成は、共同研究の体系的展開を予想させるが、実際には学会発表の集成という限界を免れていない。各論文の著者は、経済学研究者から高級官僚、実業家、政治家にまでわたっており、一貫した論理による問題の掘り下げは期待すべくもない。むしろ多様なアプローチによりさまざまな問題が提起されているところに最大のメリットを見出すべきであろう。ここでは、1982年の景気後退の構造的要因、および、「新経済政策」へのその影響がどのように捉えられているか、という評者の関心に従い、19本の論文のなかから、長期的なマクロの視点で分析を試みたコール・コク・ペン(Khor Kok Peng)、タン・タット・ワイ(Tan Tat Wai)、公営企業の展開と問題点を分析したM・プトゥッチェリー(M. Puthuchery)、アブドゥル・ラザク(Abdul Razak)の論文を取り上げる。

II

コール・コク・ペン(ペナン消費者協会調査部長。職名は本書刊行時点。以下も同じ)の「世界およびマレーシアにおける今次不況の要因とその影響」は、第1部の冒頭に相応しく、包括的な論文である。すなわちマレーシアの1982年の景気後退は、80年以来の先進国の景気後退の波及によるものであるが、単なる景気循環の縮小局面ではなく、長期的・構造的なものであると論じ、開発政策の転換のための提言を行なっている。

コールは先進国不況の構造的要因として、根強く加速的なインフレ、保護主義の抬頭、途上国の対外累積債務急増による国際的な信用不安の高まり、の3点を挙げるが、なかでもインフレ体質の定着を重視し、ケインズの政策の有効性が失われたと見る。他方、インフレ抑制のため米・英2国が1980~82年に採用したマネタリスト政策

は、世界的高金利を招き、欧米経済を長い後退局面に導いたとする。今後、回復があるとしても、インフレの急速な再燃により短命なものにならざるを得ず、先進国経済は長期的な構造不況に捉われた、というわけである。

先進国経済が二つの石油危機を経て低成長期に入ったことは、1980年代初めには広く認識されたところであるが、それがいかなる構造的変動によるものであるかについては、今なお十分に説明されたとは言い難い。コール論文でもインフレ要因は、財政赤字から原油価格著増に至る6点が並記され、「借金経済」というレトリックで括られているため、有効需要創出政策との関連は暗示されるにとどまっている。またマネタリスト政策と景気後退との関係も十分に説明されたとは言い難い。

マレーシア経済の輸出依存度（GDP中の輸出の構成比）は60%（1980年）ときわめて高く、商品輸出の71.5%が6大1次産品で占められるため、先進国の経済変動の影響を受けやすい。コールもかなりの紙数をさいて主要商品の1979～83年1月の輸出をフォローしている。しかし記述の重点は不振の深刻さを示すことに置かれ、需給構造の分析には至っていない。これは先進国の景気後退の構造分析が曖昧だったことと無関係ではなからう。

次に不況の波及の過程で、マレーシア政府が1982年6月に、財政年度（暦年に同じ）半ばに大幅な支出削減を公表せざるを得なかったという、この国では異例の事態が取り上げられている。マレーシアの公共部門支出は1970年代を通じて一貫して拡大し、80、81年にそのテンポは一段と高められていた。本書第1部所収のM・アリフ（Mohamad Ariff）＝チー・ペン・リム（Chee Peng Lim）共同執筆論文では、財政は景気後退期に対抗的であったばかりか、好況期には循環促進的（pro-cycle）ですらあったと表現されるほどである。1981年のGDPにおける公共部門支出の構成比は28%、GDP成長率6.9%に対する寄与率は4.5%ポイントにも及んだ。1970年代後半の公共部門支出は実質で年率11.2%の伸びを遂げたが、財政引締めが長期化し、この景気対抗・促進力が失われ、公共部門支出の実質伸び率がほぼゼロになるとすれば、経済の潜在成長率は2～3%は低下することになる。コールはこの点については、1980、81年に輸出が不振に転じるなかで開発支出が対前年実績比で各74%と52%も増加したため、急速な財政赤字と対外借入れの拡大、国際収支の悪化を招き、財政は引締めに一転せざるを得なかった、と説明する。さらに先進国の長期的構造不況により、今後歳入増加の余地は乏しいため、経済は低成

長へのシフトを余儀なくされている、との見通しを示す。この見方は前記のアリフ＝チー論文、後段に触れるタン論文とも共通しているが、コール論文の場合、1980、81年の開発支出増が偶発的なのか構造的なのか、もう一歩踏みこんだ分析がなされていない点が惜しまれる。

先進国経済の構造不況に対応する、マレーシア国内の構造要因に関する分析が十分でないため、結論は、従来の輸出主導型の高成長は不可能となり、新経済政策の、とくにプンプトラの資本所有拡大という目標は困難になったという、かなり一般的なものにならざるを得なかったと見られる。

最後に、この論文が、開発戦略を経済自立を目指す「国内主導型」に転換し、資源配分の重点をベーシック・ニーズの充足に置くよう主張して、8項目の政策提言を行なっている点に触れてみたい。提言は成長率目標の引下げ、対外不均衡是正から、生態系のバランス維持、消費文化との訣別までを含む広範なものである。このうちとくに総合的な輸入代替政策の採用が目される。これには農業における食糧生産の拡大、工業における労働集約的で国内資源活用型の内資所有の中小企業の育成、伝統技術の開発・高度化が含まれる。国内向け生産と低所得層の購買力を結びつけ、その拡大をてこに経済の自立性を高めようとする点で、魅力的な提言である。しかしその実現に要する補助金、保護関税等のコストの問題や、輸入代替に伴う既得権発生の問題にいかに対処するかについて言及がないため、画餅に終わっていると言わざるを得ない。

コール論文は、1982年の景気後退が提起したほとんどの問題に触れているという意味で包括的であるが、構造的な把握は必ずしも十分ではなく、政策提言も説得力に欠けている。

III

コール論文に対し、タン・タット・ワイ（中央銀行経済局シニア・アシスタント・マネジャー）の「マレーシア経済開発の諸トレンド」は、マレーシア経済が1970年代に需要主導型になったこと、従来の所得増加がもたらした生産の量的拡大によるものであったことの2点に論述を絞りこむことによって、逆に82年の景気後退の構造的要因をかなりの程度まで分析し得たと見られる。

タンの論旨を要約すると次のとおりである。1970年代を通じて政府の農業政策の重点は、食糧自給から天然ゴ

ム、オイルパーム向けの土地開発事業に転換しており、製造業開発の戦略も輸入代替産業育成から労働集約型の輸出志向産業の開発に移った。とくに1次産品の場合、投資から生産開始までの期間が長いので、中期的な生産量は固定されるか、その増加率は事前に決定され、価格は海外需要動向により大きく変動する。総じて生産部門が輸出主体に編成されたため、所得は海外需要に規定されることになった。

他方、国内の消費・投資需要の増加に比べ、内需向け生産能力の拡大ペースは相対的に低下し、両者のギャップは輸入の増加によりカバーされることとなった。この結果、輸出の伸びが低下または絶対額が減る局面では、内需が下方硬直的であれば、経常収支は赤字にならざるを得ない。

次に内需では、所得増加に伴い、個人消費のパターンが変化し、所得弾力性が高かつ輸入依存度の大きい耐久、準耐久消費財の需要が増加した。しかも1981年に実質タームで国民所得が減少したにもかかわらず、民間消費は3%伸び、82年には前者が80年水準に戻ったにすぎないのに対し、後者は引続き増加する等、消費は下方硬直的になっている。これに伴い貯蓄率も低下し、資本蓄積の面から成長が制約される可能性が生じたのである。

公共部門でも消費が債務返済、安全保障支出、補助金を中心に、1970年代後半に実質で年10.5%と急速に増加した。また開発支出もプロジェクトの大規模化に伴い急増した。かくしてマレーシア経済は需要主導型となり、1980年代に入ると1次産品輸出不振から、需要過剰（正確には海外需要の不足と内需の過剰）を招くに至り、財政と国際収支の赤字が拡大したというわけである。

タンは、1976年から80年初めまでの1次産品ブームの結果、価格要因による所得増加が持続的なものと混同されたため需要主導型の構造が生じたと見て、70～82年の期間について輸出所得の分析を試みる。

すなわち輸出所得の増加を生産性上昇による部分と価格変化による部分に分け、さらに価格変化分を、国際市場の長期的需給構造で決まる「持続的価格変化」と、短期の需給不均衡および景気循環による「一時的価格変化」とに分ける。そのうえで、「持続的価格変化」は、輸入価格でデフレートされた輸出の単位価格（輸出1単位の購買力）の趨勢値に反映され、これと各年の交易条件との差に「一時的価格変化」が示されるとして、1970～82年の輸出入価格指数、交易条件の動向を検討する。結果は1976～80年に「一時的価格の増加」が見られるものの、「持

続的価格」は全期間で7%低下し、輸出所得の「持続的」増加は量的拡大にのみよっていたことが示される。

この分析では、1970～82年の期間に需給の構造的変化がないこと、輸出入価格の趨勢がリニアであることが前提とされている点に多少の疑問は残る。また論述と図が細部で対応しないという不注意もある。しかし、1981～85年の計画期間中に交易条件は不変とした第4次マレーシア5カ年計画の見通しが必要となったことが、はやくも明らかにされたという意義はある。この手法を1983年以後のマレーシア経済に直接適用することは、この間に需給構造の著しい変化が顕在化したと見られるため、困難ではある。しかし対象期間を拡大し、二つの石油危機を境に3区分して適用することで、構造変化の直接的帰結を検証し、分析の出発点とすることは可能ではないか、と見られる。

一点惜まれるのは、需要主導型の検討に際して「新経済政策」との関係に立ち入っていないことである。私見では、「新経済政策」は、公営企業によるブミプトラ資本の蓄積の代行、補助金支出等の面で財政支出硬直化の主要因のひとつとなり、また補助金依存の高まりが、消費パターンのシフトにも影響した可能性があるという意味で、需要主導型の形成に深く関わると見られるからである。

IV

本書第3部の「公営企業の性格・役割・成果」という標題は、上記の問題の解明を予想させるが、内容はどうかであろうか。

M・プトゥチェリー(マラヤ大学経済行政学部助教授)の「マレーシア公営企業の政治・経済学」は、1970年代の公営企業簇生の社会的背景を、60年代後半に遡って検討し、さらに公営企業の組織構造と業績、81年に開始された公営企業資本の民間への移転について検討を試みている。

この論文で注目されるのは次の2点である。第1は、上記の問題と直接関係はしないが、公営企業設立の政策の形成とマレー人「中産階級」の抬頭を結びつけている点である。従来、同政策もしくはより広く国家の経済への直接的介入による種族間不均衡の是正という政策は、1969年5月13日暴動を機に確立されたという一般的な理解があった。これに対しプトゥチェリーは、1960年代半ばにマレー人「中産階級」が、教育機会の拡大や公

共部門の雇用等の国家の間接的介入のみでは、その成長が制約されるとの認識を強め、問題を種族間の経済格差拡大に一般化して、國家の直接的介入を要求するに至っていた、と指摘する。この見方は、1970年代後半に顕著になったマレー人「中産階級」の拡大とも符合しており、今後はより実証的な研究に発展されるべきであろう。

第2は政府財政との関連である。公営企業のなかでもとくに農業・工業等の生産活動に直接従事している企業の業績が不振である傾向に注目して、借入金依存の体質が強く、他の金融部門の公営企業とのもたれあいの可能性もある、と指摘している。こうした事態は「1970年代には種族間の経済格差是正が緊急に必要であり、繁栄の時期でもあったため」可能であった、と説明される。さらに1981年に国家持株会社（PNB）が開始した、業績優良な公営企業の株式の集中保有、投資信託販売についても、業績不振の企業が政府の手元に残され、景気後退のなかで財政負担を一層大きくするおそれが強いと指摘している。

この点を前記のタン論文の需要主導型経済の論旨に結びつけ、公営企業の急速な拡大が財政支出硬直化の主要因のひとつと見ることは可能だが、それはあくまでも推論にとどまる。プトゥチェリーも述べているように、この時点では、一部の公営企業について、それも貸借対照表と損益計算書程度のものしか入手できないという、資料上の制約があったからである。さらに、「新経済政策」は1970年以降、国の基本政策であり、それを取り上げることに固有の困難もあると見られる。アブドゥル・ラザク（MARA 技術学院経営学部長）「マレーシア公営企業と外資企業との合併事業の一評価」は、この点で示唆的である。

同論文は、外資・公営企業による合併企業についてのアンケート調査とヒアリング（調査予定の120社中34社が回答）の結果をまとめたものである。これによれば、上記のタイプの合併企業では、資金は国内調達の場合が多く、経営の実権は、経営委員会の支配と資材調達・製品販路や生産技術等の供給などを通じて外資サイドが掌握し、合併契約または紳士協定により技術移転も限られているという。結論として、このタイプの合併は、外資企業の規制にはあまり効果はないが、プミプトラの商工業参加促進には寄与しており、また公営企業は効率化の面で一定の教訓と経験を得たと評価している。しかしこの結論に先立つ経営権に関する分析のなかでは、各合併企業の取締役会は主として政治家、引退した官僚、他の公営企業の役員（非常勤が多い）で構成されていると指摘している。この陣容を以ってプミプトラ商工業界の育成が促進されると見、一定の経験が得られたと結論するにはむりがあり、そこに研究者の困難が反映されていると見られる。

以上のように本書の各論文は、論理の展開において精粗があり、構成が期待させるような、マレーシア経済の構造的問題の総体としての把握は困難であるが、問題提起の書としては多くの興味ある論点を含んでいる。「新経済政策」については、資料、研究環境の面での制約に留意する必要がある。ただこの面では、マレーシア政府自体が公営企業の存在を財政上の制約として強く意識し始めており（たとえばダイム蔵相の1983年度予算演説）、その限りで資料の公開が始まっている。これを機に公営企業部門の研究を深めることが、マレーシア研究者の主要な課題のひとつとなっているといえよう。

木村陸男（アジア経済研究所動向分析部）